



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月12日

上場会社名 株式会社トランヴィア 上場取引所 東
コード番号 545A URL <https://www.toranvia.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 嘉章
問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長 (氏名) 砂賀 昌代 TEL 03 (6702) 0051
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無 当社ホームページにて決算説明の動画開示予定（2026年8月19日予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	7,564	—	514	—	522	—	280	—
2026年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 297百万円（－％） 2026年3月期第1四半期 一百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	7.01	—
2026年3月期第1四半期	—	—

（注）当社は、2026年4月1日に共同株式移転により設立されたため、前年同四半期実績及び対前年同四半期増減率はありません。

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		％
2027年3月期第1四半期	31,367		25,032		79.7
2026年3月期	—		—		—

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 25,007百万円 2026年3月期 一百万円

（注）当社は、2026年4月1日に共同株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	—	40.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2026年4月1日に共同株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

3. 第2四半期以降の配当金額につきましては、中間決算を実施予定であることから、中間決算の公表時に併せて開示する予定であります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	32,800	—	3,600	—	3,622	—	2,430	—	60.84

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2026年4月1日に共同株式移転により設立されたため、対前期増減率はありません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 4社 (社名) 株式会社東邦システムサイエンス・株式会社ランドコンピュータ・株式会社インフリー・株式会社テクニゲート

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	39,940,609株	2026年3月期	一株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	1,554株	2026年3月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	39,939,291株	2026年3月期1Q	一株

(注) 当社は、2026年4月1日に共同株式移転により設立されたため、前期実績及び前年同四半期実績はありません。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 4 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、現時点においては、持株会社化に伴う取得原価の配分 (PPA) が完了していないため、当連結会計年度の業績に与える影響については精査中であり、今後、当該影響が明らかとなり、業績予想の修正が必要となる場合には、速やかに開示いたします。

(決算説明会資料の入手方法)

2026年8月19日に決算説明会資料及び決算説明会動画を当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(企業結合等関係)	9
3. 補足情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当社は、2026年4月1日に共同株式移転の方法により株式会社東邦システムサイエンス及び株式会社ランドコンピュータの共同持株会社として設立されました。当連結会計年度が第1期となるため、前期実績及び前年同四半期実績はありません。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価上昇の影響が継続する中、賃上げ等による雇用環境の改善や企業の設備投資の持ち直しなどを背景に、緩やかな景気回復基調で推移しました。一方で、米国の通商政策の動向や金融資本市場の変動、エネルギー・資源価格の高騰、ウクライナ・中東情勢等に起因する地政学的リスクの高まりなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

サービス産業動態統計調査（総務省2026年5月分速報）によると、当社グループが属する情報通信業（大分類）の売上高は前年同月比4.5%増、情報サービス（中分類）は同4.3%増と順調に推移しており、DX投資や生成AI活用の進展、マイグレーション需要、情報セキュリティ対策の高度化等を背景に市場は堅調に推移する見込みであります。一方、人材不足や人件費をはじめとするコスト上昇、顧客ニーズの高度化などへの対応が課題となっております。

このような環境のもと、当社グループは、経営統合初年度として、グループ一体となった経営基盤の構築とシナジー創出を進めるとともに、今後の持続的成長に向けた取り組みを推進しております。2027年3月期における重点施策は以下のとおりであります。

- ① AIトランスフォーメーション（AIX）による成長率向上及び業務効率10%改善
- ② 人的資本の強化による10%のオーガニック成長
- ③ リソース・サービス・ナレッジの共有による事業拡大
- ④ 営業強化による引き合い創出力の向上
- ⑤ 持ち帰り開発・一括請負の拡大による収益力向上
- ⑥ 顧客ポートフォリオの最適化
- ⑦ 事業ポートフォリオの最適化

これらの施策を通じ、収益力の向上と持続的成長の実現を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

受注面では、既存顧客の深耕及び直接取引の拡大を推進いたしました。金融・公共分野を中心に、グループの総合力を活かした戦略的な営業活動により、顧客基盤の拡充を図るとともに、ユーザー企業との直接取引比率の向上に努めました。また、AI技術を活用した提案活動を強化し、AI駆動開発によるシステム刷新案件の受注、AIユースケースの提案及びAI関連要件を含む公共案件への参画など、新たな商談機会の創出を推進いたしました。さらに、グループ内のワーキンググループ活動や持株会社主導による戦略立案を通じてグループシナジーの創出を図り、共同提案や案件獲得を推進いたしました。加えて、DX関連案件、パッケージサービス案件及びインフラサービス分野における営業活動を強化するとともに、既存顧客における他領域への展開や新規顧客の開拓を進め、受注拡大に努めました。

生産面では、AI活用と人材育成を軸とした生産性向上を推進いたしました。開発部門においては、AI駆動開発の実践、生成AIツールの活用及び顧客とのAI活用PoCの推進を通じて開発効率の向上を図るとともに、AI技術者の育成を継続的に実施いたしました。また、社内業務においても生成AIを活用した業務効率化を推進し、管理部門を含む全社的な生産性向上に取り組みました。加えて、プロジェクト管理体制の強化及び品質向上施策の徹底により収益性の改善を進めるとともに、不採算案件の抑制に努めました。さらに、新卒・中途採用による人材の確保を進めるほか、生成AI、ローコード開発及びアジャイル開発などのデジタル分野に対応する人材育成を強化し、拡大する需要への対応力向上と持続的な成長基盤の整備を推進いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は7,564百万円、営業利益は514百万円、経常利益は522百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は280百万円となりました。また、当第1四半期連結累計期間においては、経営統合に伴い計上したのれん償却費174百万円の影響により、営業利益は前年同期比83.4%（TSS・R&D単純合計比）となりました。一方、のれん償却前営業利益は689百万円（前年同期比111.6%）となり、統合後の事業収益力は堅調に推移しております。

なお、当社グループの報告セグメントは「ソフトウェア・サービス」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

事業のサービスライン別の業績を示すと次のとおりであります。

事業のサービスライン	売上高（百万円）
ソフトウェア開発（金融）	3,846
ソフトウェア開発（非金融）	1,561
パッケージサービス	1,198
インフラサービス	879
情報システムサービス	78
合計	7,564

（ソフトウェア開発（金融））

金融分野につきましては、当社の強みである金融業務知識とIT技術の融合に、AI技術を加えた提案力の強化により、顧客に対し新事業の創出やITコストの最適化を図ってまいりました。この結果、ソフトウェア開発（金融）の売上高は、3,846百万円となりました。

内訳を業種別に示すと、次のとおりであります。

業種別	売上高（百万円）	主なトピックス
銀行	881	メガバンク向けAML対応開発 資産管理銀行向けシステム統合案件の拡大
証券	346	ネット系証券向け保守対応の拡大 ほふり・取引所関連システム更改の拡大
保険	2,066	大手生保向け再構築案件の本格化 大手損保グループ向け再構築案件の拡大
その他金融	551	政府系機関の共済システム刷新の拡大 カード会社向け不正検知関連案件の拡大

（ソフトウェア開発（非金融））

非金融分野につきましては、公共領域での政府系機関向け案件や建設・流通等の新たな領域の獲得を中心に、売上高は1,561百万円となりました。

（パッケージサービス）

パッケージサービスにつきましては、Salesforceビジネスを中心に、売上高は1,198百万円となりました。

（インフラサービス）

インフラサービスにつきましては、オンプレミス・クラウドの両面から、核となる銀行・通信領域の保守案件を中心に、公共・保険領域での更改案件対応拡大により売上高は879百万円となりました。

（情報システムサービス）

情報システムサービスにつきましては、モバイル証券会社におけるクラウドベースのシステム運用及び監視サービス業務を中心に、売上高は78百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は31,367,986千円となりました。主な内訳は現金及び預金が13,767,860千円、売掛金及び契約資産が4,054,162千円、のれんが10,449,711千円、繰延税金資産が948,190千円です。

負債は、6,335,431千円となりました。主な内訳は、買掛金が1,544,927千円、退職給付に係る負債が2,371,694千円です。

純資産は、25,032,554千円となりました。主な内訳は、資本金が2,000,000千円、資本剰余金が15,229,561千円、利益剰余金が7,345,931千円です。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2026年5月14日に「2027年3月期連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	13,767,860
売掛金及び契約資産	4,054,162
有価証券	300,000
仕掛品	273,079
前払費用	250,632
その他	7,539
流動資産合計	18,653,274
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	122,719
工具、器具及び備品（純額）	125,301
有形固定資産合計	248,021
無形固定資産	
のれん	10,449,711
ソフトウェア	116,270
ソフトウェア仮勘定	1,330
商標権	7,866
無形固定資産合計	10,575,179
投資その他の資産	
投資有価証券	706,643
差入保証金	187,196
繰延税金資産	948,190
貸倒引当金	△9,675
その他	59,156
投資その他の資産合計	1,891,512
固定資産合計	12,714,712
資産合計	31,367,986

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(2026年6月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	1,544,927
短期借入金	150,000
未払金	123,016
未払費用	622,241
未払法人税等	241,658
未払消費税等	287,670
未払配当金	12,062
契約負債	294,720
預り金	347,786
賞与引当金	339,652
流動負債合計	3,963,736
固定負債	
退職給付に係る負債	2,371,694
固定負債合計	2,371,694
負債合計	6,335,431
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,000,000
資本剰余金	15,229,561
利益剰余金	7,345,931
自己株式	△1,428
株主資本合計	24,574,065
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	327,824
退職給付に係る調整累計額	106,057
その他の包括利益累計額合計	433,882
非支配株主持分	24,607
純資産合計	25,032,554
負債純資産合計	31,367,986

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	7,564,926
売上原価	5,993,121
売上総利益	1,571,805
販売費及び一般管理費	1,057,001
営業利益	514,804
営業外収益	
受取利息	669
受取配当金	6,703
その他	2,825
営業外収益合計	10,199
営業外費用	
支払利息	861
その他	1,486
営業外費用合計	2,348
経常利益	522,654
特別損失	
経営統合関連費用	15,500
特別損失合計	15,500
税金等調整前四半期純利益	507,154
法人税、住民税及び事業税	193,418
法人税等調整額	33,488
法人税等合計	226,906
四半期純利益	280,248
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	160
親会社株主に帰属する四半期純利益	280,087

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）	
四半期純利益	280,248
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	22,625
退職給付に係る調整額	△5,518
その他の包括利益合計	17,107
四半期包括利益	297,355
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	297,194
非支配株主に係る四半期包括利益	160

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、共同株式移転の方法により、2026年4月1日付で株式会社東邦システムサイエンスと株式会社ランドコンピュータの共同持株会社として設立されました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が2,000,000千円、資本剰余金が15,229,561千円、利益剰余金が7,345,931千円、自己株式が△1,428千円となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	26,293千円
のれん償却額	174,500千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、「ソフトウェア・サービス」の単一セグメントとしておりますので、セグメント別の記載は省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間（自2026年4月1日至2026年6月30日）

当社は2026年4月1日に株式会社東邦システムサイエンス（以下、「TSS」という。）と株式会社ランドコンピュータ（以下、「R&D」という。）の共同株式移転により設立されました。株式移転の会計処理では、TSSを取得企業、R&Dを被取得企業とする企業結合に関する会計基準に定めるパーチェス法を適用しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ランドコンピュータ

事業の内容 システムインテグレーション及びソフトウェア開発事業

(2) 企業結合を行った主な理由

両社が属する情報サービス業界においては、人材不足への対応や業務効率化、生産性向上を目的としたシステム・ソフトウェアの刷新やクラウド化など、デジタル技術を活用してビジネスプロセスやビジネスモデルを変革するDX（デジタルトランスフォーメーション）関連投資を中心に、企業の投資意欲は高い状態にあります。また、生成AI等の新たな技術を活用した業務効率化の取り組みも加速しております。さらに、「標的型攻撃」に代表されるサイバー攻撃による被害の増加を背景に、情報セキュリティ対策の重要性も一層高まっており、今後も市場規模の拡大が見込まれております。このような事業環境の下、両社は互いの強みと課題を補完し合える関係にあることを改めて確認いたしました。そして、本株式移転による経営統合により、両社がそれぞれ有する顧客基盤、人材、技術及び事業ノウハウを最大限活用することで、大きなシナジーの創出が期待できるとの認識を共有いたしました。また、急速に変化する市場環境に柔軟に対応しながら、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するためには、経営資源の最適配分や事業基盤の強化を図ることが重要であるとの結論に至り、本経営統合について合意いたしました。

(3) 企業結合日

2026年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社の設立

(5) 結合後企業の名称

株式会社トランヴィア

- (6) 取得した議決権比率
100%
 - (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
企業結合に関する会計基準上の取得決定要素に基づいております。
2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
2026年4月1日から2026年6月30日
3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
取得の対価 企業結合日に交付した共同持株会社の普通株式 16,171百万円
4. 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付株式数
- (1) 株式の種類別の移転比率
 - ①ランドコンピュータの普通株式1株に対し、共同持株会社の普通株式1株
 - ②東邦システムサイエンスの普通株式1株に対し、共同持株会社の普通株式1.27株
 - (2) 算定方法
東邦システムサイエンスはSMB C日興証券株式会社を、ランドコンピュータは野村証券株式会社を、第三者機関としてそれぞれ選定しております。
 - (3) 交付株式数
普通株式 39,940,609株
5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- (1) 発生したのれんの金額
10,624百万円
なお、上記の金額は暫定的に算定された金額であります。
 - (2) 発生原因
主として今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。
 - (3) 償却方法及び償却期間
15年間にわたる均等償却

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

（1）生産実績

第1四半期累計期間の生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（千円）
ソフトウェア・サービス	7,260,092

（注）金額は販売価格によっております。

（2）受注実績

当第1四半期累計期間における受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	受注残高（千円）
ソフトウェア・サービス	8,036,512	6,288,706

（3）販売実績

当第1四半期累計期間の販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）
ソフトウェア・サービス	7,564,926